

県立大の挑戦

英語力向上の裏側

〈下〉

国を挙げてグローバル人材育成が進められる中、「英語」に着目する大学は全国的に増えている。

2004年に開校した国際教養大(秋田市)をはじめ、早稲田大国際教養学部や法政大グローバル教養学部は、授業をほぼすべて英語で実施している。

県内では、長崎大多文化社会学部が代表例。英語能力試験TOEFLや海外留学に力を入れ、1年生には外国人留学生と

相部屋での寮生活を原則義務付けるなど、日常的に異文化に触れられる環境を整えている。

これらに共通するのは、単に英語を学ぶだけではなく、培った語学力の活用に重きを置いた点だ。

県立大が本年度新設した経営学部国際経営学科も例外ではない。学生の英語能力テストTOEICの成績が急上昇するなど、こまめでは順調だが、重要なのは、むしろその先。国際的なビジネスの

場でディスカッション、マネジメントできる力を養えるかどうかである。数々のハードルを乗り越

えた学生たちに将来どんな世界が待っているのか。初年度の現1年生の進路にはいやが応でも注目が集まる。

8月下旬。県立大国際経営学科の1年生がフィリピン・セブ島で英語漬けの日々を送るころ、先輩の経済学部3年生はシンガポール、ベトナムの日系企業でインターンシップに励んでいた。

この「海外ビジネス研修」は、現1年生が3年生に進級した際の必修科目。同大では2014年度から既存学部で試行している。

狙いは大きく二つ。一つは国際舞台での実践力を身に付けること。もう一つは進路の開拓だ。

研修先は流通、旅行、小売り、金融など大手20社超。受け入れ先の開拓は、これからだ。

実践力と進路に注目

真 価



県立大経営学部国際経営学科の1年生。習得した語学力を生かし、真の「グローバル人材」へと成長できるかが注目される。=フィリピン・セブ島

を業者に外注せず、大学側が1社ずつ交渉して関係を築いた全国的にも珍しい例で、企業数は初年度から倍増した。

学生の「自主性」を育てるため、研修プログラムから宿の手配まで、学生が直接企業とやりとりしてつくり上げる点も特徴的。内容充実、意識向上が図られ、各社の評価も上々という。

岩重聡美学科長は「研修先への就職につながれば、それはそれで大きな成果。何より『外国で、自らの力で仕事をした』という実績は学生の大きな自信になり、就職活動にも生きてくるはず」とみている。

激化する大学間競争の中で存在感を示し、国際人材を輩出できるか。県立大の真価が問われるのは、これからだ。